



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	322,517	5.3	18,372	△7.9	16,815	△15.9	11,458	△6.7
27年3月期第2四半期	306,329	12.2	19,946	138.3	20,001	155.4	12,279	263.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,272百万円(57.8%) 27年3月期第2四半期 6,509百万円(△65.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.69	—
27年3月期第2四半期	20.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	761,821	372,107	48.3
27年3月期	786,027	365,101	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 367,652百万円 27年3月期 360,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	3.4	46,000	0.0	43,000	△4.7	27,000	10.9	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	614,527,405株	27年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,606,797株	27年3月期	1,495,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	612,973,689株	27年3月期2Q	613,189,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	11
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある一方で物価の上昇などから個人消費の回復が足踏みを見せ、また企業業績の改善による設備投資の増加傾向も輸出の停滞などから慎重なペースに止まるなど、緩やかな回復基調の軟化が見られました。海外では、欧州経済は緩やかな回復基調にあります。米国経済は回復持続も設備投資は伸び悩み基調にあります。また、中国経済は景気減速が鮮明化しており、その他新興国では中国経済減速の影響を受け成長ペースが鈍化し通貨安のリスクも増すなど、世界経済全体としては停滞感の強い状態にあります。

この結果、受注高につきましては、産業機械や精密機械などの部門で増加したものの船舶や建設機械などの部門で減少し、前年同期比3%減の3,563億円となりました。売上高につきましては、精密機械部門をはじめ全部門で増加し、前年同期比5%増の3,225億円となりました。

損益面では、精密機械などの部門で増加したものの建設機械などの部門で減少し、営業利益は前年同期比8%減の184億円、経常利益は前年同期比16%減の168億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7%減の115億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

## ① 機械コンポーネント部門

中国市況が低迷したものの、国内や北米市況が堅調に推移したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は540億円(前年同期比5%増)、売上高は523億円(前年同期比8%増)、営業利益は36億円となりました。

## ② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、アジアでのIT関連市況が一巡する中、国内や欧州・北米市況が堅調に推移したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。その他機種につきましては、半導体関連機種の受注が前年同期に比べ減少したものの売上は増加しました。この結果、受注高は750億円(前年同期比4%増)、売上高は755億円(前年同期比7%増)、営業利益は94億円となりました。

## ③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国市場の需要が大幅に減少したことや国内における前年度の排ガス規制対応の駆け込み需要の反動減などにより受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場のオイル関連需要の回復が遅れていることから受注は前年同期に比べ減少したものの、売上は増加しました。この結果、受注高は937億円(前年同期比8%減)、売上高は983億円(前年同期比1%増)、営業利益は22億円となりました。

## ④ 産業機械部門

運搬機械事業が国内造船業界向けを中心に好調に推移し、タービン事業においては海外発電関連が好調に推移、また産業機器事業において陽子線治療システムを受注するなど、前年同期に比べ受注は増加しました。売上につきましては、運搬機械事業とタービン事業が増加したことから前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は475億円(前年同期比29%増)、売上高は349億円(前年同期比4%増)、営業利益は26億円となりました。

## ⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては前年同期より3隻少ない2隻の新造船を受注しました。また引渡しにつきましては前年同期と同じ1隻でした。この結果、受注高は186億円(前年同期比42%減)、売上高は130億円(前年同期比13%増)、営業損失は0億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は、海外のIPP(独立発電事業者)向けボイラの受注や国内のバイオマス発電ボイラの受注がありましたが、受注件数が少なかったことから前年同期に比べ減少しました。水処理プラント事業の受注は、大規模改修工事を受注したことなどから前年同期に比べ増加しました。売上につきましては発電ボイラ案件の工事が進捗したことにより増加しました。この結果、受注高は630億円(前年同期比5%減)、売上高は427億円(前年同期比6%増)、営業損失は1億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は44億円(前年同期比19%減)、売上高は57億円(前年同期比48%増)、営業利益は7億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が170億円増加した一方、受取手形及び売掛金が77億円、有価証券が300億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比242億円減の7,618億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が82億円、有利子負債残高が116億円、流動負債のその他が115億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比312億円減の3,897億円となりました。

純資産は、利益剰余金が80億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比70億円増の3,721億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント増の48.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の減少は78億円(前年同期は319億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益166億円、売上債権の減少額88億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額172億円、法人税等の支払額109億円です。

投資活動による資金の減少は82億円(前年同期は51億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出100億円によるものです。

財務活動による資金の減少は175億円(前年同期は175億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)122億円、配当金の支払額43億円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比327億円減の577億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日の決算短信で公表した平成28年3月期の連結業績予想を、以下の通り修正いたします。

(平成28年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	700,000	52,500	50,000	30,000	48.94
今回発表予想(B)	690,000	46,000	43,000	27,000	44.05
増減額(B-A)	△10,000	△6,500	△7,000	△3,000	—
増減率(%)	△1.4	△12.4	△14.0	△10.0	—
(ご参考)前期実績	667,099	45,998	45,113	24,348	39.71

今後の見通しにつきましては、中国経済の景気減速の鮮明化をはじめ、その他新興国でも中国経済の影響を受け、世界景気全体として停滞感が持続することが予測されます。

このような経営環境の中、前回予想(平成27年5月8日公表)と比較し、建設機械部門(油圧ショベル)の中国での売上減少並びに営業利益の悪化を見込んでおります。

以上の結果、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関し、平成27年5月8日に公表した平成28年3月期の連結業績予想を下方修正することといたします。

なお、第3四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=135円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,423	54,708
受取手形及び売掛金	194,916	187,210
有価証券	35,000	5,000
たな卸資産	153,835	170,882
その他	52,028	52,804
貸倒引当金	△1,202	△1,129
流動資産合計	492,000	469,475
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,749	108,859
その他(純額)	119,553	121,601
有形固定資産合計	228,302	230,460
無形固定資産		
その他	9,333	9,252
無形固定資産合計	9,333	9,252
投資その他の資産		
その他	58,576	55,781
貸倒引当金	△2,184	△3,148
投資その他の資産合計	56,392	52,633
固定資産合計	294,027	292,346
資産合計	786,027	761,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,436	132,190
短期借入金	42,110	39,360
1年内返済予定の長期借入金	15,201	12,121
引当金	14,351	14,240
その他	100,673	89,141
流動負債合計	312,771	287,051
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,333	10,571
引当金	203	204
退職給付に係る負債	46,162	45,486
再評価に係る繰延税金負債	22,293	22,196
その他	13,163	14,206
固定負債合計	108,155	102,663
負債合計	420,926	389,714



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	239,815	247,791
自己株式	△764	△839
株主資本合計	293,712	301,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,437	3,611
繰延ヘッジ損益	△2,229	△2,069
土地再評価差額金	40,476	40,775
為替換算調整勘定	26,641	28,131
退職給付に係る調整累計額	△3,957	△4,408
その他の包括利益累計額合計	66,367	66,040
非支配株主持分	5,022	4,455
純資産合計	365,101	372,107
負債純資産合計	786,027	761,821

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	306,329	322,517
売上原価	236,766	249,553
売上総利益	69,563	72,965
販売費及び一般管理費	49,616	54,593
営業利益	19,946	18,372
営業外収益		
受取利息	212	249
受取配当金	448	381
持分法による投資利益	963	1,002
その他	1,612	753
営業外収益合計	3,235	2,386
営業外費用		
支払利息	1,127	1,020
その他	2,054	2,922
営業外費用合計	3,181	3,943
経常利益	20,001	16,815
特別損失		
減損損失	257	199
特別損失合計	257	199
税金等調整前四半期純利益	19,744	16,616
法人税等	7,117	5,827
四半期純利益	12,627	10,789
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	348	△670
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,279	11,458

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,627	10,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	△1,874
繰延ヘッジ損益	△852	211
土地再評価差額金	—	55
為替換算調整勘定	△5,588	1,545
退職給付に係る調整額	82	△454
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	△6,118	△516
四半期包括利益	6,509	10,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,410	10,887
非支配株主に係る四半期包括利益	98	△614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (26/4 ~ 26/9)	当第2四半期 (27/4 ~ 27/9)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	51,360	54,033	2,673	5.2
精密機械	71,917	75,013	3,096	4.3
建設機械	101,557	93,746	△7,811	△7.7
産業機械	36,975	47,532	10,557	28.6
船舶	32,072	18,599	△13,473	△42.0
環境・プラント	66,250	63,029	△3,221	△4.9
その他	5,414	4,389	△1,025	△18.9
合 計	365,545	356,341	△9,204	△2.5

## ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (26/4 ~ 26/9)		当第2四半期 (27/4 ~ 27/9)		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	48,408	3,439	52,332	3,567	3,924	129
精密機械	70,815	6,582	75,483	9,385	4,668	2,802
建設機械	97,739	7,366	98,342	2,205	603	△5,162
産業機械	33,673	1,915	34,945	2,601	1,272	686
船舶	11,536	△1,136	13,003	△3	1,467	1,132
環境・プラント	40,327	818	42,737	△88	2,410	△905
その他	3,829	1,022	5,675	736	1,846	△286
調整額	—	△60	—	△31	—	29
合 計	306,329	19,946	322,517	18,372	16,189	△1,575

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (27.3.31)	当第2四半期末 (27.9.30)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	31,571	33,272	1,701	5.4
精密機械	50,069	49,599	△470	△0.9
建設機械	32,552	27,957	△4,596	△14.1
産業機械	94,030	106,617	12,587	13.4
船舶	64,904	70,499	5,595	8.6
環境・プラント	115,342	135,634	20,292	17.6
その他	3,987	2,701	△1,286	△32.2
合 計	392,455	426,279	33,824	8.6

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (26/4～26/9)	当第2四半期 (27/4～27/9)	増減
税金等調整前四半期純利益	19,744	16,616	△3,128
減価償却費	8,012	9,556	1,544
売上債権の増減額(△は増加)	24,708	8,797	△15,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,506	△17,206	△2,700
仕入債務の増減額(△は減少)	6,779	△8,846	△15,625
法人税等の支払額	△11,279	△10,928	351
その他	△1,520	△5,760	△4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,937	△7,772	△39,709
固定資産の取得による支出	△7,446	△9,973	△2,528
その他	2,338	1,817	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,107	△8,156	△3,048
借入金等の増減額(△は減少)	△14,099	△12,249	1,849
配当金の支払額	△2,466	△4,290	△1,824
その他	△933	△986	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,497	△17,526	△29
その他	△978	802	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	76,418	90,324	13,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,772	57,672	△27,101